

大学院

ディプロマ・ポリシー

《博士前期課程》

【教育研究上の目的】

科学技術の目覚ましい発展・高度化、急速な情報化を背景に生活様式が急速に変化・多様化している。食生活、居住空間、こころの健康などをめぐる課題はますます増大し、社会の成熟化・少子高齢化の中で多様な生活問題への的確な対応が求められている。このような新たな生活問題の解明と対応を担う人材養成が生活科学研究科の教育研究上の目的である。

【養成する人材像】

生活科学研究科が養成する人材像とは、人の健康や生活の質を多面的に捉え、健康保持・増進、疾病・介護・虐待予防・快適な居住環境の保持などにより、あらゆる世代の豊かな地域生活の促進についての方策を考え、また、社会が直面する様々な生活課題を実践的に解決していく能力を有する専門職業人及び研究者である。

博士前期課程では、現代社会の生活問題を学際的、複合的に解明し、問題解決能力をもった研究者や高度専門職業人を養成する。研究科全体のディプロマ・ポリシーとして、諸課題に対する知識・技術、問題解決能力、自立した研究遂行能力、学際性、専門職としての自律性、分野横断的視点、倫理観を重視し、各分野の設定した基準を満たした者に修士（学術）の学位を授与する。

【人間福祉学分野】の人材養成の方針及びディプロマ・ポリシー

【人間福祉学分野】の博士前期課程では、領域の研究成果の体系的な学修や自ら推進する研究活動等を通して、専門分野に関する高度の知識・技能並びに当該専門分野の基礎的素養を身につけ、当該分野の発展に貢献し、他の領域にも応用展開できる力を持つ人材を養成する。

「人間福祉学コース」では、生活全体を視野に入れ、関連諸科学の知識と技術を用いて援助を行う専門職、地域社会の資源の開発、調整、分配を行う行政の人間福祉関連部門スペシャリスト、先駆的な社会福祉事業を開発・展開する社会的企業に携わる人材を養成する。この目標を達成するために、所定の期間在学して所定の単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格し、以下のような能力の基準を満たした学生に修士（学術）の学位を授与する。

1. 人間福祉学分野に関する高度の知識を修得し、関連諸科学の知識を活用し、個人と社会の関係、生活主体ならびに社会構造について高度で複雑な分析を行うことができる。自治体行政の前提となる社会的なニーズの抽出や分析の能力をもつことが求められる。
2. 人間福祉学分野における技能並びに基礎的素養を修得することで、対人援助の場面で求められる相談援助の技能を活用することができる。人間福祉の現場実践において専門職に求められる高度なスキルを身につける。
3. 人間福祉実践の経験を基盤に、理論的・政策的分野を含めた人間福祉学の体系的な理解を深め、それを更なる実践や政策立案につなげることができる。対人援助の専門職と自治体行政との連携を進めるために必要な能力を身につける。
4. 他の専門職と協働して、人間福祉に関連する課題の解決に取り組むことができる。医療、介護、住まいなど地域において他の専門職との連携を進め、地域の福祉の向上に貢献できる。
5. 他の領域にも応用展開できる力を修得し、関連諸科学との学際的なアプローチや国際的なアプローチによって研究や実践を発展させ、社会全体の福祉の向上に貢献することができる。

《博士後期課程》

【教育研究上の目的】

科学技術の目覚ましい発展・高度化、急速な情報化を背景に生活様式が急速に変化・多様化している。食生活、居住空間、こころの健康などをめぐる課題はますます増大し、社会の成熟化・少子高齢化の中で多様な生活問題への的確な対応が求められている。このような新たな生活問題の解明と対応を担う人材養成が生活科学研究科の教育研究上の目的である。

【養成する人材像】

生活科学研究科が養成する人材像とは、人の健康や生活の質を多面的に捉え、健康保持・増進、疾病・介護・虐待予防・快適な居住環境の保持などにより、あらゆる世代の豊かな地域生活の促進についての方策を考え、また、社会が直面する様々な生活課題を実践的に解決していく能力を有する研究者及び高度専門職業人である。博士後期課程では、自立して研究活動を行うことができる能力を身につけ、理論と実践の両面から生活科学研究の最先端を担う研究者及び高度専門職業人を養成する。

【人間福祉学分野】の人材養成の方針及びディプロマ・ポリシー

国内外の第一線で活躍できる人間福祉関連分野の研究者及び高度専門職業人を養成する。博士後期課程では、所定の期間在学し、論文審査又は特定の課題についての研究の成果の審査、及び最終試験に合格し、以下のような能力の基準を満たした学生に学位を授与する。博士後期課程においては、高度な専門研究や学際的総合研究のための能力と教育者としての適切な指導力を有し、研究者として自立して研究活動を行うことができるような専門的能力と学識を身につけていることが学生に求められる。

「人間福祉学コース」

博士後期課程では、国内外の第一線で活躍できる人間福祉関連分野の研究者を養成する。新しい研究領域の開拓に取り組むなど世界に通用する自立した研究者や高度な知識・技術及び研究能力を有する専門職となるために必要な能力とその基盤となる学識を身につけているかどうか、課程修了の要件となる。この目標を達成するために、所定の期間在学して所定の単位を修得し、博士論文の審査及び試験に合格し、以下のような能力の基準を満たした学生に博士（学術）の学位を授与する。

1. 自立した研究者として、新規性や開拓性を有している研究に自らの力で取り組み、その成果を国内外で発表することができる。
2. 高度な知識・技術を活用し、実践現場の課題を研究課題としてとらえ、研究の企画、実施、評価、発表までのプロセスについて自らの力で管理・運営できる。

カリキュラム・ポリシー

〔教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）〕

生活科学研究科の教育課程は、現代社会における生活全体をとらえるための視点を修得するための共通教育と「食栄養学分野」「居住環境学分野」「人間福祉学分野」の3つの分野における高度な専門教育とを組み合わせで編成されている。

《博士前期課程》

【生活科学専攻共通科目】

現代社会の生活問題は、1つの専門分野、あるいは特定分野の専門職では対応できなくなっている。例えば、認知症高齢者に対するケアについては、医療の問題だけでなく、食事内容や食生活の問題、居住空間の認識の問題、心理的な問題、社会制度の問題、ケア提供者の関わり方やケア提供体制上の問題等、日常生活上の複合的な課題から生じる問題であるため、適切な対応が難しくなることが多い。そのため、認知症ケアに関連する諸問題の解明及び解決のためには、【食栄養学分野】【居住環境学分野】【人間福祉学分野】の3つの専門分野を踏まえて、生活全体の構造的な理解と学際的、総合的な研究視点を持つことが極めて重要である。そうした視点を豊富にすることを旨として、「生活科学論ゼミナール」を全コース共通科目とし、カリキュラムの冒頭に配置する。

「生活科学論ゼミナール」担当の教員は、研究面では、生活科学に関する学際的なテーマを扱う研究プロジェクトの企画・促進的役割を担う。これらを通じて、学際的、総合的なアプローチが求められている現代的生活科学の課題への取り組みが可能となり、学際的な研究の活性化につながり、社会的な要請にも対応していくことができる。さらに、生活科学に関する先端的、学際的、総合的な教育研究活動を総括して生活科学の学問体系と方法の新たな発展を目指す。

次に、生活科学専攻共通科目として「前期特別研究」を置く。修士学位論文の研究課題遂行のための理論、研究実験法、調査方法、解析法などの研究方法や分析方法についての体系的な知識・技術の修得を目的とする演習科目である。院生それぞれに対し、研究課題の設定、研究計画の立案を指導し、関連専門書及び先行研究論文の検索・講読を徹底し、実験や調査を実施し、得られたデータの解析や研究の展開に助言を与え、修士論文の完成に導くものである。

また、研究者・技術者・専門職としての倫理観及び社会的責任感を醸成するため「研究公正A」を必修科目として置く。「科学英語」など研究科全体で専門的な英語教育を行い、国際的に活躍できる職業人・高度専門職・研究者等の人材養成のためのカリキュラムを編成する。

【人間福祉学分野】

「人間福祉学コース」では、ディプロマ・ポリシーに掲げる学修成果の達成のために、人間福祉学分野に関する科目、大学院共通科目などからなる教育プログラムを体系的に編成するとともに、講義、演習、実習等の多様な形態による授業を開講し、生活科学研究科の教育と研究の理念や目的に沿った研究指導を行う。特に、下記の目標を達成するようカリキュラムを編成する。

1. 人間福祉の各領域における高度で専門的な知識と方法を学ぶために、福祉、公正や平等を促進するための施策や制度を立案するために必要な Social Policy に関する専門知識、様々な生活課題を持つ個人や家族、グループ、コミュニティで暮らす人々がより良い生活を送ることができるよう支援するために必要な Social Work に関する専門知識、人々が健康かつ安全で、尊厳を持って生活できるよう支援するために必要な Health and Social Care に関する専門知識を3つの柱として体系的に修得する。
2. 社会福祉学特論、社会政策学特論、ソーシャルワーク特論、地域福祉学特論、医療社会福祉学特論、発達臨床心理学特論、周産期家族臨床学特論、心理療法学特論、ソーシャルケア学特論などに関する講義科目（特論）を設置する。これらを通じて、ディプロマ・ポリシーで示した人間福祉分野に関する高度の知識、関連諸科学の知識、個人と社会の関係、生活主体ならびに社会構造についての知識をもち、人間福祉分野における技能並びに基礎的素養、社会福祉分野の専門職の機能について理解し、対人援助の場面で求められる相談援助の技能を活用する能力を修得させる。
3. 各講義科目において個人の福祉ニーズや社会構造の分析を行うための研究方法の理論と技能を修得する。これによりディプロマ・ポリシーで示した高度で複雑な分析を行う技能を修得させるとともに福祉実践の経験を基盤に、理論的・政策的分野を含めた人間福祉学の体系的な理解を深め、実践や政策立案できる能力を修得させる。
4. 計量犯罪心理学特論、福祉政策学特論、社会福祉実践科学特論、産業保健心理学特論、ソーシャルケア学特論、生活応用統計学特論、生活科学論ゼミナールを配置し、Evidence Based Practice (EBP) 実践に必要なデータサイエンスに関する高度な専門知識を修得する。
5. 科学英語及び国際比較研究特論、国際開発学特論、国際科学コミュニケーションなどの科目を配置し、国際的な視点で研究する姿勢を修得する。

本コースの博士前期課程では、修得した知識や技術を統合し、現代の福祉課題に接近し、その解決のための実践的・学術的能力を育成するため、「前期特別研究」及び修士論文を重視する。「前期特別研究」では、修士論文の研究課題を遂行するために必要な基礎理論、調査などの研究方法及び分析方法に関する基本的な知識と技術の修得のため、個々の学生の研究課題に対応した研究分野の関連専門書や先行研究などの文献資料の収集や講読を通じて、すでに解明された部分と未解明の部分を把握し、研究課題をより明確する。次に、個別の研究課題に即し、内外の文献を渉猟するとともに、研究遂行のための調査研究を行う。これらの文献研究及び調査の解析と考察、修士論文の構成と論述の方法に関して個々具体的に指導を行う。これによりディプロマ・ポリシーで示した人間福祉学分野の発展に貢献し、他の領域にも応用展開できる力の修得・関連諸科学との学際的なアプローチによって社会全体の福祉の向上に貢献する能力、他の専門職と協働して、福祉課題の解決に取り組む能力を修得する。